



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット
 コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶本 繁昌
 (氏名) 松本 将浩

TEL 045-682-0801

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,287	1.1	1,384	7.9	1,335	8.4	887	16.1
28年3月期第3四半期	18,093	7.7	1,283	23.2	1,232	23.5	764	26.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 992百万円 (33.1%) 28年3月期第3四半期 745百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.80	—
28年3月期第3四半期	47.70	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,149	12,263	48.8
28年3月期	25,110	11,793	47.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,263百万円 28年3月期 11,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	5.2	2,050	6.8	1,950	6.1	1,280	14.8	80.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会社処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	16,242,424 株	28年3月期	16,242,424 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	342,590 株	28年3月期	341,041 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	15,900,876 株	28年3月期3Q	16,028,421 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の動きに不安定感があるものの、企業収益や雇用情勢は、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は中国を始めとする新興国の景気状況、英国のEU離脱、米国新政権の誕生等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行き懸念があるものの、企業のIT投資需要は回復基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,287百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1,384百万円（同7.9%増）、経常利益1,335百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益887百万円（同16.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが好調に推移した結果、7,309百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[システム開発サービス]

前年度あった流通業向けシステム開発の大型案件の収束に伴う減少があったものの金融業向け等のシステム開発が堅調に推移した結果、前年並みの10,340百万円（同0.3%減）となりました。

[システム機器販売]

コロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、637百万円（同7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25,149百万円となり、前連結会計年度末比39百万円の増加となりました。その主な要因は有形固定資産の減少等があったものの、投資有価証券及び無形固定資産の増加等があったことによるものであります。

なお、純資産は12,263百万円となり、自己資本比率は48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、当社及び連結子会社が行う情報処理サービス事業の需要は長期安定的に推移しており、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し変更を行うものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益で40,022千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40,114千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,294	2,574,219
受取手形及び売掛金	4,590,048	4,453,038
商品及び製品	16,934	35,757
仕掛品	104,554	229,960
原材料及び貯蔵品	535,797	526,087
その他	650,942	686,940
貸倒引当金	△802	△884
流動資産合計	8,593,769	8,505,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,627,131	8,198,184
土地	3,348,422	3,348,422
その他(純額)	1,352,153	1,424,502
有形固定資産合計	13,327,707	12,971,109
無形固定資産		
のれん	-	50,612
ソフトウェア	969,844	1,042,577
その他	52,824	52,752
無形固定資産合計	1,022,668	1,145,943
投資その他の資産		
投資有価証券	942,791	1,251,954
退職給付に係る資産	696,681	725,418
その他	571,599	557,816
貸倒引当金	△45,089	△7,451
投資その他の資産合計	2,165,983	2,527,737
固定資産合計	16,516,359	16,644,790
資産合計	25,110,128	25,149,907

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,514	888,764
短期借入金	1,893,596	1,957,960
未払法人税等	493,064	188,529
賞与引当金	644,761	251,589
工事損失引当金	58,466	13,979
その他	1,823,760	2,570,884
流動負債合計	5,734,163	5,871,708
固定負債		
長期借入金	6,236,600	5,769,460
退職給付に係る負債	176,515	155,524
資産除去債務	44,891	45,652
その他	1,124,324	1,044,551
固定負債合計	7,582,331	7,015,188
負債合計	13,316,494	12,886,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,289,993	3,274,129
利益剰余金	5,586,432	5,967,767
自己株式	△365,451	△367,162
株主資本合計	11,714,967	12,078,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,741	202,745
退職給付に係る調整累計額	△31,074	△18,460
その他の包括利益累計額合計	78,666	184,284
純資産合計	11,793,633	12,263,011
負債純資産合計	25,110,128	25,149,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,093,968	18,287,993
売上原価	13,963,694	13,959,453
売上総利益	4,130,274	4,328,539
販売費及び一般管理費	2,847,157	2,943,889
営業利益	1,283,117	1,384,650
営業外収益		
受取利息	282	11
受取配当金	12,013	11,816
助成金収入	5,240	5,960
投資事業組合運用益	10,068	-
その他	15,706	15,727
営業外収益合計	43,309	33,516
営業外費用		
支払利息	77,422	65,827
その他	16,932	16,796
営業外費用合計	94,354	82,623
経常利益	1,232,072	1,335,542
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5,850	7,350
固定資産除却損	6,561	90
損害賠償金	14,144	-
投資有価証券評価損	1,491	-
特別損失合計	28,047	7,440
税金等調整前四半期純利益	1,204,024	1,328,101
法人税等	425,282	440,812
四半期純利益	778,741	887,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,227	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	764,514	887,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	778,741	887,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,880	93,004
退職給付に係る調整額	△14,938	12,613
その他の包括利益合計	△32,818	105,617
四半期包括利益	745,922	992,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,224	992,907
非支配株主に係る四半期包括利益	13,697	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。